⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所及び電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和４年３月７日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和４年３月８日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
　なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUI Nobukazu, Obligating officer Director of the Finance Division, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production of self-addressed stamped envelope used by elementary and lower secondary school students for consultations, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in a specification.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2019, 2020, 2021. ④Have Grade C “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2019, 2020, 2021 and have a record of Manufacture projects contract concerned of more than equal. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　7 March 2022
⑻　Contact point for the notice : TANIKI Shion, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月14日
　支出負担行為担当官
　　大阪高等検察庁検事長　曽木　徹也
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　13、78
⑵　購入等件名及び数量　大阪中之島合同庁舎建築設備総合管理業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　大阪市福島区福島１―１―60　大阪中之島合同庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の営業品目「建物管理等各種保守管理」において、「A」又は「B」の等級に格付けされ、「近畿地域」の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、上記等級に格付けされた者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒553―8511 大阪市福島区福島１―１―60　大阪中之島合同庁舎庁舎管理室　担当者　岡本　誠治　電話06―4796―2100　内線5002
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所（土・日及び祝日を除く。交付時間は午前９時から午後５時までの間）及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和４年３月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和４年３月８日14時00分　大阪中之島合同庁舎23階審議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を確実に履行できることを証明する資料を事前に提出した上で、入札書を提出期限までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該資料について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断し得る資料を事前に提出した上で、入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。